

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 河村 具美
 (氏名) 牧野 信之
 配当支払開始予定日

TEL 042-378-1100
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,859	3.6	1,125	23.3	1,166	22.7	705	34.4
27年3月期	13,373	2.5	912	12.7	951	12.0	524	8.3

(注) 包括利益 28年3月期 602百万円 (1.8%) 27年3月期 591百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.40	112.39	8.1	9.5	8.1
27年3月期	82.96	82.68	6.3	8.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,500	8,909	70.9	1,426.08
27年3月期	12,048	8,533	70.6	1,347.62

(参考) 自己資本 28年3月期 8,856百万円 27年3月期 8,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	890	△1,267	△249	3,876
27年3月期	811	△270	△223	4,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	157	30.1	1.9
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	217	30.9	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		30.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,560	5.1	1,160	3.1	1,195	2.4	765	8.4	123.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,636,368 株	27年3月期	7,636,368 株
28年3月期	1,425,663 株	27年3月期	1,325,663 株
28年3月期	6,222,727 株	27年3月期	6,326,620 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,595	4.3	736	42.4	867	35.9	512	53.9
27年3月期	10,159	3.0	517	27.0	638	15.8	333	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	82.41	81.68
27年3月期	52.66	52.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	10,095	70.9	7,205	70.9	1,152.36	
27年3月期	9,848	70.3	6,951	70.3	1,097.61	

(参考)自己資本 28年3月期 7,156百万円 27年3月期 6,926百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、前事業年度に発生したような特別な費用支出がなく、稼働率や受注単価の改善があったため、各利益項目において前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会は平成28年5月26日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIRライブラリ(IR関連資料)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢が改善され、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は実質賃金が伸び悩んでいること等から依然として回復は弱く、全体としては力強さにかけた状況が続きました。また、海外景気は欧米経済が底堅く推移しているものの、中国経済の減速や原油をはじめとした資源価格の大幅な下落により資源国の経済が失速するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、企業収益の回復とともにシステム投資が増加してまいりましたが、需要の拡大とともに技術者の確保が難しくなり人件費や採用コストが上昇しております。

このような環境の中、当社グループでは新卒の採用や中途採用の強化を行うとともに、需要が旺盛な分野への技術者シフトや受注単価改善に向けた交渉を継続的に行い、取引の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,859百万円で485百万円の増加（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益は1,166百万円で215百万円の増加（前連結会計年度比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は705百万円で180百万円の増加（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度には創立40周年記念事業にかかる総額112百万円の費用支出が含まれており、当連結会計年度の各利益項目は前連結会計年度に比べ増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

組込ソフトウェア開発は要員の採用難から売上の伸びが目標に届かず不採算案件の発生もあったこと等から利益率がやや低下し、半導体試験装置開発業務は受注の減少が続くものの収益性は徐々に改善する傾向にあります。一方、半導体設計業務では需要が拡大するとともに受注単価も改善されたことなどから、売上高は2,724百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は652百万円（同12.9%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

予定していた新規開発案件の一部先送りや新規事業の立ち上げに遅れが発生しているものの、ソフトウェア開発部門の稼働率が改善されたことなどにより、売上高は3,933百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は538百万円（同29.5%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

通信キャリア向けの需要が減少し他分野への技術者シフトに伴う稼働率の低下や、予定した新規案件開拓が要員の確保が困難なため実現しなかったことなどから、売上高は7,201百万円（前連結会計年度比5.5%増）、セグメント利益は1,305百万円（同15.9%増）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、引き続き採用や要員の需給関係は厳しい環境が続くものと思われ、中国や新興国の景気減速に円高要因が加わることで、輸出産業を中心に企業業績の下振れ懸念が生じる恐れがあり、景気の先行きは不透明となっております。このような状況の中で当社グループは、引き続き中期経営計画の着実な実行と技術者の確保に取り組んでまいります。また、CSの観点に立ち、お客様からの様々なご要望に積極的かつ柔軟に対処することで、業績の向上や顧客満足度の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高14,560百万円、営業利益1,160百万円、経常利益1,195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益765百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が12,500百万円で前連結会計年度末比452百万円の増加（前連結会計年度末比3.8%増）となりましたが、これは主に投資有価証券が776百万円、固定資産の投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が300百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が626百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、3,591百万円で前連結会計年度末比76百万円の増加（前連結会計年度末比2.2%増）となりましたが、これは主に退職給付に係る負債が175百万円、未払法人税等が82百万円、賞与引当金が35百万円それぞれ増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払消費税等が241百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、8,909百万円で前連結会計年度末比376百万円の増加（前連結会計年度末比4.4%増）となりましたが、これは主に利益剰余金が547百万円増加した一方で、自己株式の取得により91百万円、退職給付に係る調整累計額が70百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より626百万円減少し、当連結会計年度末には3,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は890百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（1,151百万円）や減価償却費（108百万円）、退職給付に係る負債の増加（77百万円）、賞与引当金の増加（35百万円）などといった増加要因があった一方で、法人税等の支払（400百万円）、未払消費税等の減少（241百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,267百万円（前連結会計年度比368.8%増）となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入（1,800百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（1,299百万円）や投資有価証券の取得による支出（1,320百万円）及び定期預金の預け入れによる支出（300百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（200百万円）や配当金の支払による支出（157百万円）、自己株式の取得による支出（91百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	73.6	73.0	72.8	70.6	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	32.1	35.3	38.1	42.7	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	12.8	7.1	9.0	4.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	553.9	947.2	478.8	916.4	1,203.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題であると位置付けており、配当決定に当たっては、連結業績を基準に、配当性向30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化や技術革新に備えるとともにパッケージソフトウェアの開発及び社員の技術研修、社内情報インフラの整備などに有効投資してまいります。

上記方針に基づき、当期については、1株につき35円の期末配当を予定しております。

また、平成29年3月期の期末配当金につきましては、業績予想値を基に1株当たり37円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるITソリューション事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及していった場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組み込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、新卒の採用や積極的な中途採用を行うことで技術者の確保に努めるとともに、社内に独自の研修機関(KSKカレッジ)を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っております。しかしながら、少子高齢化の影響により中長期的には労働人口が減少する傾向にあり益々技術要員の確保が難しくなる中、IoT(モノのインターネット)やフィンテック(金融テクノロジー)など次々と新しいニーズの出現や技術革新が行われることで必要とされる技術や知識が変化し、お客様からの要求に対して必要な知識と経験をもった技術者を十分に提供できないことにより、受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

③プロジェクトの運営について

開発案件等を受注した際のプロジェクト運営においては、「要求の正確な把握」「適正な見積」「担当技術者のレベル」「スケジュールの妥当性」「テストの有効性」などといった要因が、プロジェクトの成否や採算性に大きな影響を与えます。プロジェクトの運営を行うプロジェクトマネージャーの巧拙により、大幅な超過コストの発生や納期遅延による損害金が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

④個人情報や特定個人情報及び秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報や特定個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業において個人情報や特定個人情報及び顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやISMSの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、特定の組織内の情報を狙って行われるサイバー攻撃の一種である「標的型攻撃」を受け、マルウェアなどの不正プログラムが送りつけられるなどして情報を窃取される可能性があります。万が一、個人情報や特定個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等のリスク

地震、台風、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、パンデミックをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の見直しを行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなど、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

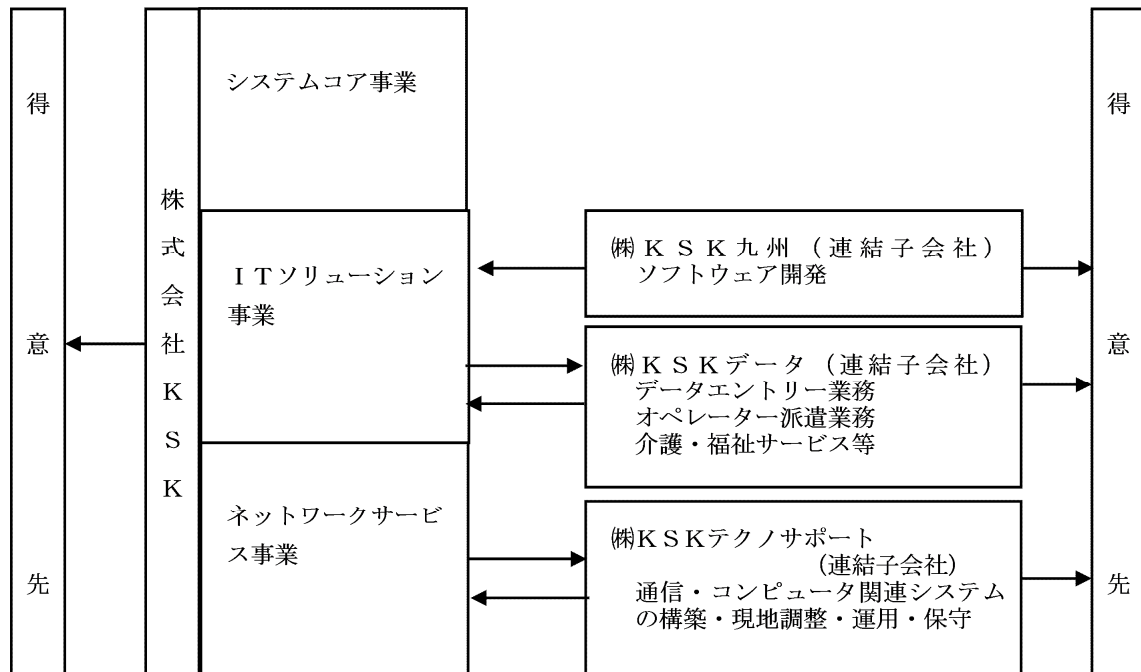
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社により構成されており、セグメントは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア事業	LSI開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数1社)
ITソリューション事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 CADシステム開発 Webシステム開発 データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 (株)K S Kデータ(連結子会社) (株)K S K九州(連結子会社) (会社総数3社)
ネットワークサービス事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 CADシステムの運用管理 サポートセンター業務	当社 (株)K S Kテクノサポート(連結子会社) (会社総数2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります



← : サービス提供の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、大手IT企業に対する技術の提供及び開発支援並びにパッケージソフトを核としたエンドユーザー向けのソリューション提供を中心に事業を推進してまいりました。さらに、ネットワークの高速化と普及・拡大に伴い、ネットワークシステムの構築・保守業務及びコールセンターなどのネットワークサポート事業、また、モバイル端末用のWebサイトの構築やコンテンツ変換ツールの開発など、市場の要求に応じたビジネスを追加し事業を拡大してまいりました。

当社グループは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」を主力事業とし、高品質な技術やサービス、製品を提供し、それぞれの顧客企業にご満足していただくことで当社グループの企業価値を高め、競争力の強化と事業の成長を図ることを経営の基本方針としております。そのため当社グループでは、顧客満足度向上のための取組としてVOC（顧客満足度調査）を実施し、改善に努めております。

また、企業の社会的責任を果たすために、CSR担当部署を中心に法令遵守の徹底を推進するとともに、社員有志により清掃活動等のエコ活動を行っている「Team KSK ECO CLUB」に対する活動支援などを通じて社会貢献活動に参加する他、環境ISO、品質ISO、個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化などにも取り組んでまいります。さらに、当社の経営資源は人材であり、優秀な技術者の採用と育成は当社グループ事業推進の生命線であります。そのために、当社は技術力や人間力、それらが形成されて一体となった時に発揮される現場力の向上を目指し、社内研修機関であるKSKカレッジを持ち業界トップクラスの教育投資を継続して行っております。

当社グループでは、従業員の健康増進を経営の重要な課題として捉え、従業員の健康の維持・増進と企業生産性の向上を目指すとする「健康経営宣言」を2014年10月に行っております。KSKグループの長期的、継続的な成長を実現するためには、その主体であるKSKグループの従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、「心（人間力）・技（知識・技術・スキル）・体（心身の健康）」三位一体の真の人づくりに、会社、従業員が一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは、社員一人ひとりの高い技術力や人間力が、お客様の期待に応え、その個々の能力が集団で発揮できる組織力こそが、加速する技術革新と厳しいグローバル経済に勝ち抜くための源泉であると考えております。Team KSKのスローガンのもと、21世紀のパラダイムシフトに適応するプロフェッショナル集団として、お客様に新たな価値を提供し続ける企業を目指し、これからも全力で事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、単なる量の追求から質の向上を重視する成長を志向し、筋肉質で効率的な企業体質づくりを推進してまいります。具体的な指標としては、営業利益率8%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の台頭による市場の変化、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われれます。

当社グループは、創立40周年を迎えたのを契機に策定した5ケ年の新中期経営計画「共創∞」により、新たな視点から事業を再構築することで、将来にわたる継続的な成長が可能なエクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。また、当社グループではKSKブランドを確立するため、ブランドメッセージ（「マジメな未来をかたちにする We are Team KSK」）を制定しました。自らの強みを正しく認識し、その強みを更に磨き発揮することにより社員一人ひとりの自信と誇りにつなげ、当社グループの持続的な成長をはかっていくものであります。

セグメント別の事業戦略は次のとおりであります。

(システムコア事業)

本事業は半導体設計業務、車載機器用ソフトウェア開発及びコンピュータのシステム設計や回路設計業務を中心に行っており、事業環境の変化に対応したお客様の開拓を進め、事業構造の変革を目指します。

半導体設計ではこれまでの開発経験を活かし、情報機器、情報家電、携帯情報端末、自動車電装のコアとなるシステムLSIの回路設計から評価に至るまでの全ての工程を一貫して対応することを行ってまいります。

組み込みソフトウェアの開発では、自動車を初めとして、家電製品、ロボットといったあらゆる機器に搭載されているソフトウェアの開発を行っております。また、ソフトウェア開発以外にも要件定義、品質管理といったマネジメント業務もおこなっております。

コンピュータのシステム設計では、これまでハードウェアの開発支援やシステム構成支援で培った経験を活かして、各種ミドルウェアの構築業務にも携わってまいります。また、回路設計では仕様設計からプリント配線基盤設計までを最先端技術で一貫してサポートし、計測系のパフォーマンスボードなどに特化した設計を強みとしてまいります。

(ITソリューション事業)

本事業は、大手IT企業への技術支援業務、エンドユーザーからの受託ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアを中核にしたソリューション事業、官公庁、自治体及び民間企業の健康保険組合を中心としたオペレーター派遣やデータセンター業務などを中心に行っております。また、選択と集中を推進して、得意分野に注力してまいります。

オープン系及びWebサイト構築・開発、ネットワークを含むインフラまで、幅広い分野に対応しワンストップでトータルソリューションを提供することを目指します。

多様化し続けるモバイル端末向けのコンテンツ・アプリケーション開発支援においては、独自に培ったナレッジを活用し、サービスを提供する事業者や開発会社向けに、サービスの開発・運用をサポートする製品やサービスを引き続き提供してまいります。

各種ERP製品に精通した技術者を中心に、インプリメントやアドオン開発、また、これらのERP製品に派生するアプリケーションの開発を行ってまいります。

人材派遣、業務全般をサポートする総合支援サービスなどといった、官公庁や健康保険組合などの事務効率化とコストセーブに寄与するアウトソーシング業務を拡大してまいります。

データセンターにおいては、万全の機密保持と個人情報管理の対策を整え、厳重なセキュリティ設備のもとで、高速・高精度なサービスを提供してまいります。

(ネットワークサービス事業)

本事業は、ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス及びサポートセンター支援業務などを中心に行っており、今後クラウド関連業務や、データセンター構築・運用業務を拡大してまいります。

グローバルネットワークから小規模LANまで、マルチベンダーに対応し、高信頼性、セキュアなネットワークシステムの設計・構築サービス、さらには運用・保守までのワンストップソリューションを提供してまいります。

ネットワークに関する様々な技術的課題を機動的かつ効率的に解決することを目的とし、プロフェッショナルなサービスを提供することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①スピード経営

企業競争力の重要な要因として、迅速な意思決定と実行があげられます。

現在当社グループでは、基幹システムを通じて経営情報の的確な収集を実現しておりますが、より柔軟で効率の良いシステムに改良し、意思決定のスピードアップを目指します。

②今後予想される災害への対応

近い将来に首都圏直下型の地震が予想されるなど、災害時に備えた対策の強化が求められております。

当社グループで策定済の事業継続計画(BCP)は、先般の東日本大震災での経験や反省点を踏まえ、より実効のあるものに見直しを行っておりますが、従業員の安全確保や事業継続に必要な体制や設備等を整備・強化してまいります。

③事業構造の見直し

クラウドサービスやスマートフォンの急激な普及等により、既存の技術分野から新たな技術分野へ需要のシフトが発生するなど、市場は想定した以上に早いテンポで且つダイナミックに変化しております。今後成長が期待できる分野へ経営資源を集中して投入していくため、重点分野を適宜見直し積極的かつ柔軟に業務シフトを行ってまいります。

④人材の確保と育成

IT業界の技術変化の速さやお客ニーズの多様化、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化、技術者の採用環境の悪化等が、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め勝ち残っていくためには、タイムリーに技術者やサービスを提供する体制や品質の向上と付加価値強化によるサービスの差別化が不可欠であります。積極的な採用により技術者の確保に努めるとともに、常にお客様の視点に立った積極的な支援や提案を行うCS(顧客満足)活動の更なる深化と、それを実践する社員の技術力と人間力を向上させるため、業界トップクラスの教育投資を継続的に行ってまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化

相次ぐ企業不祥事の影響を受け、コーポレートガバナンスの強化が求められていることから、独立役員である社外監査役の他に社外取締役を選任しております。意思決定プロセスの適正性の確保と内部統制システムの適切な運用が行われるよう監視することで、投資家や顧客の信頼とニーズに応じてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,076
受取手形及び売掛金	2,912	2,963
有価証券	800	800
仕掛品	113	102
原材料及び貯蔵品	1	0
繰延税金資産	358	356
その他	279	215
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,164	8,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171	1,130
減価償却累計額	△729	△709
建物及び構築物 (純額)	441	420
土地	140	140
その他	326	337
減価償却累計額	△254	△265
その他 (純額)	71	71
有形固定資産合計	654	632
無形固定資産		
その他	131	137
無形固定資産合計	131	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	2,365
繰延税金資産	252	295
その他	283	585
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	2,098	3,219
固定資産合計	2,883	3,989
資産合計	12,048	12,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152	163
短期借入金	40	40
未払法人税等	215	298
賞与引当金	861	896
工事損失引当金	0	1
その他	1,069	839
流動負債合計	2,338	2,239
固定負債		
退職給付に係る負債	908	1,083
資産除去債務	43	43
その他	224	224
固定負債合計	1,176	1,352
負債合計	3,515	3,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,005	6,552
自己株式	△679	△771
株主資本合計	8,411	8,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	176
退職給付に係る調整累計額	△116	△186
その他の包括利益累計額合計	93	△10
新株予約権	25	48
非支配株主持分	3	3
純資産合計	8,533	8,909
負債純資産合計	12,048	12,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,373	13,859
売上原価	10,882	11,007
売上総利益	2,491	2,852
販売費及び一般管理費	1,578	1,726
営業利益	912	1,125
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	12	18
その他	8	6
営業外収益合計	39	42
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	951	1,166
特別損失		
固定資産除却損	3	15
特別損失合計	3	15
税金等調整前当期純利益	947	1,151
法人税、住民税及び事業税	379	450
法人税等調整額	42	△5
法人税等合計	422	445
当期純利益	525	706
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	524	705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	525	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△32
退職給付に係る調整額	6	△70
その他の包括利益合計	66	△103
包括利益	591	602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591	602
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	5,707	△646	8,146
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,636	5,670	△646	8,110
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334	△33	301
当期末残高	1,448	1,636	6,005	△679	8,411

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	△122	26	-	3	8,176
会計方針の変更による累積的影響額						△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	△122	26	-	3	8,139
当期変動額						
剰余金の配当						△190
親会社株主に帰属する当期純利益						524
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	6	66	25	0	92
当期変動額合計	60	6	66	25	0	393
当期末残高	209	△116	93	25	3	8,533

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	6,005	△679	8,411
当期変動額					
剰余金の配当			△157		△157
親会社株主に帰属する当期純利益			705		705
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	547	△91	456
当期末残高	1,448	1,636	6,552	△771	8,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	209	△116	93	25	3	8,533
当期変動額						
剰余金の配当						△157
親会社株主に帰属する当期純利益						705
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△70	△103	23	0	△79
当期変動額合計	△32	△70	△103	23	0	376
当期末残高	176	△186	△10	48	3	8,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947	1,151
減価償却費	95	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253	-
受取利息及び受取配当金	△31	△36
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	11
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	326	△241
長期未払金の増減額 (△は減少)	224	-
その他	76	170
小計	1,151	1,254
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△375	△400
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△300
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の取得による支出	△900	△1,299
有価証券の償還による収入	1,100	1,800
資産除去債務の履行による支出	△1	-
有形固定資産の取得による支出	△27	△63
無形固定資産の取得による支出	△20	△80
投資有価証券の取得による支出	△604	△1,320
その他	△17	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△33	△91
配当金の支払額	△190	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317	△626
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	4,502
現金及び現金同等物の期末残高	4,502	3,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,638	3,906	6,828	13,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	3	6
計	2,638	3,909	6,832	13,380
セグメント利益	577	415	1,126	2,119
その他の項目				
減価償却費	14	24	3	43

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,724	3,933	7,201	13,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	3	14
計	2,724	3,945	7,204	13,874
セグメント利益	652	538	1,305	2,495
その他の項目				
減価償却費	14	24	5	43

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,119	2,495
セグメント間取引消去	102	98
全社費用（注）	△1,309	△1,468
連結損益計算書の営業利益	912	1,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43	43	52	64	95	108

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円62銭	1,426円08銭
1株当たり当期純利益金額	82円96銭	113円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円68銭	112円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	524	705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	524	705
期中平均株式数 (株)	6,326,620	6,222,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	21,432	55,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年6月27日 (定時株主総 会) 及び平成26年6月27日 (取 締役会) 決議による、2014年第 2回新株予約権 (810個) 普通 株式81,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 内山 郁夫 (現 ITソリューション事業部長 兼 エンタープライズソリューション
ビジネスユニット マネージャー)

(2) その他

該当事項はありません。